

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月31日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション  
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-757-5567  
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	1,782	29.1	387	36.0	386	41.0	236	48.1
25年2月期	1,380	70.9	285	98.3	273	93.1	159	77.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	46.10	44.07	36.7	32.8	21.7
25年2月期	32.15	31.45	35.3	34.3	20.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	1,247	735	58.8	142.61
25年2月期	1,104	553	50.0	108.65

(参考) 自己資本 26年2月期 734百万円 25年2月期 552百万円

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	295	△30	△154	859
25年2月期	168	△8	308	748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	20.00	—	13.00	33.00	45	27.9	9.7
26年2月期	—	10.00	—	8.50	18.50	69	29.3	10.7
27年2月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		29.1	

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成25年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注)当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年2月期及び平成26年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。参考情報として、平成25年2月9日付及び平成26年1月3日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成25年2月期 第2四半期 2円50銭 期末 6円50銭 合計9円00銭  
平成26年2月期 第2四半期 5円00銭 期末 8円50銭 合計13円50銭  
平成27年2月期 第2四半期(予想) 7円00銭 期末(予想) 9円00銭 合計(予想)16円00銭

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	942	11.9	226	64.2	219	57.0	135	58.1	26.28
通期	1,989	11.6	483	24.8	456	18.3	283	19.9	54.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 財務諸表(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	5,149,600 株	25年2月期	5,082,800 株
② 期末自己株式数	26年2月期	400 株	25年2月期	400 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	5,121,420 株	25年2月期	4,960,138 株

(注)当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
4. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(金融商品関係) .....	20
(ストック・オプション等関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	25
(持分法損益等) .....	25
(資産除去債務関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済対策や金融緩和政策により、円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めているものの、平成26年4月からの消費税増税による消費低迷への懸念や、新興国経済の減速等といった世界経済の下振れ懸念から、依然として先行きは不透明な状況にあります。一方で、2020年夏季オリンピックの開催地が東京に決定したこと等、明るい材料もみられ、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

当社の主要な販売形態であるEコマース（電子商取引）業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末の急速な普及、Eコマース事業者の提供サービスの拡大に伴う消費者の利便性の向上などによって市場が成長を続けており、また今後更にウェアラブル端末の普及やビッグデータの活用によるマーケティングの進化などが予想され、その成長スピードは益々加速していくと予測しております。

このような経営環境の中、当社は今後の成長に対応していく体制作りを重点を置き、中長期にわたる経営力の強化に注力いたしました。

一般的に事業が急成長する際には、スピードを優先するがゆえに管理体制が荒削りになり、売上は拡大したが、それ以上に販売管理費が増えて利益が増えなかったり、また固定費が拡大して経営の安定性が犠牲になったりということがあります。これらを防ぐために、当事業年度の第3四半期会計期間以降においては、今後の成長に備え、改めて事業を筋肉質にすべく全業務の見直しを図りました。具体的には利益率の向上をテーマに掲げ、データ解析の手法を進化させ、より費用対効果の高い広告投資ロジックを構築し、全業務のコストパフォーマンスの見直しを行いました。これにより、経常利益率が前年第4四半期会計期間と比較して22.2%から28.0%へと大幅な利益率の向上に成功しました。

また、引き続きカスタマーサービスを充実させ、安定ユーザーである既存顧客の満足度の更なる向上を目指す体制を整えることに継続して取り組んでまいりました。一般的に事業が急成長すると売上が急増する反面、売上の急激な増加に対応が追いつかず、顧客満足度の低下を招き、長期的にはマイナスになることがあります。よって、急成長の波をつかみながらも、長期的な安定成長につなぐために、急成長しても顧客離れを起こさないための体制作りを優先して行い備えております。具体的には、有資格者を中心に構成した「商品カウンセリングチーム」を新設し、購入者一人ひとりのお悩みを解決するために、より専門的なアフターサービスが提供できる体制を整えました。また、従来からありました当社商品のファンの獲得を目的とする「ファン作りチーム」の人員を増強し、WEBサイトの使いやすさ、商品のパッケージの使いやすさ、商品発送時の梱包資材の強度など、当社の全サービスを一から見直し、顧客満足度を高めるための改善を施しております。また、従来から要望の多かった海外からのご注文に対応する体制作り、お支払い方法の多様化等にも取り組んでおります。その成果から、定期購入会員数は平成25年11月13日時点で初めて60,000名を突破し、わずか2年で約3倍にまで増加しており、現在もお順調に推移しております。

第2に、成長期に向けた商品点数増強のために、商品開発体制を一層強化しております。具体的には、商品開発の専門スタッフを増員し、マーケット調査など商品開発の前段階から開発業務に至るまでのプロセスを改善することによって、多種多様な新品を同時進行で開発できる体制を構築し、将来の収益基盤を強固にすることに取り組んでおります。

第3に、集客方法の多様化を図っております。より効率性の高い集客を行うために、利用者がますます増加しているFacebookやTwitterを用いた広告手法を取り入れ、それらをはじめとする様々な広告媒体を活用することによって、各媒体の集客にかかる効率性を検討することに加え、ある広告媒体の利用に関して不測の事態が生じても、代替の広告媒体による同等レベルの集客が可能となるように、多様なノウハウを蓄積しております。また、顧客層の中心になりつつあるスマートフォンユーザーに向けた取り組みを継続し、商品購入に関するスマートフォンユーザーの利便性の向上に注力しております。

こうした取り組みのもと、当事業年度において、当社の主力商品である「カイトキオリゴ」の売上は、女性からの支持が高いプロゴルファー・タレントの東尾理子さんと締結いたしました「カイトキオリゴ」イメージキャラクター契約による効果が高いことや、フジテレビの人気恋愛バラエティー番組「あいのり」に出演していた桃さんを起用するなどした結果、前事業年度と比較して107.2%となり、引き続き順調に推移しております。また、課題でありました、「カイトキオリゴ」への売上依存度の高さ（平成24年2月期85.2%、平成25年2月期65.8%）につきましても、平成26年2月期では54.7%まで縮小され、「カイトキオリゴ」の売上が伸びる一方、その他の商品も急成長していることで売上依存度の改善が順調に進んでおります。その他の商品については、当期の期初となる第1四半期会計期間と当第4四半期会計期間とを比較すると、特に「みんなの肌潤糖 クリア」の売上高が185.1%、「二十年ほいっふ」の売上高が168.2%と急速な成長を見せており、主力商品である「カイトキオリゴ」や第2の

柱である「みんなの肌潤糖（アトケアタイプ）」に続く新たな収益の柱となることを期待しております。また、平成25年4月に発売した新商品「えぞ式すーすー茶」の売上も順調に推移しており、平成25年12月には、新発想の休息サポート飲料「北の大地の夢しずく」の発売を開始し、更なる売上の拡大や収益力の強化に注力しております。

これまでの当社の取り組みの結果、平成26年2月には経済産業省より、優れたIT経営を実践し、かつ、他の企業がIT経営に取り組む際に参考となるような企業等を経済産業大臣が表彰する「中小企業IT経営力大賞2014」において大賞（経済産業大臣賞）を受賞し、続く平成26年3月には、経済産業省北海道経済産業局より、革新的な製品開発、サービスの創造や地域貢献・地域経済の活性化等、様々な分野で活躍している企業が選定される北海道経済産業局長顕彰に選定されました。また、平成25年4月に商品の品質を審査する国際評価機関であるモンドセレクションが開催した2013年度授賞式において、「カイトキオリゴ」と「みんなの肌潤糖（アトケアタイプ）」が最高金賞（うち「カイトキオリゴ」は2年連続最高金賞）を、「紅珠漢」と「二十年ほいっぷ」が金賞（うち「紅珠漢」は2年連続金賞）を、そして、「カイトキどかスリム茶」が2年連続で銀賞を受賞いたしました。更に「カイトキオリゴ」については、3年連続で『北のブランド』（札幌商工会議所）の認証を受けました。

また、平成26年1月には、札幌証券取引所より第二回「年間功労賞」（札幌証券取引所上場会社における健全な企業活動と同所市場を通じた投資機会の提供により、地域の経済活動に貢献している上場企業に対し、より一層地域社会との関係を深め、北海道の資本市場の育成に資することを目的とし、昨年より設けられた表彰規定による。）に昨年の第一回に続いて2年連続で選ばれました。

これら地域経済への貢献と並行し、地域のスポーツ振興に貢献する目的で、平成26年2月には、サッカーJリーグ コンサドーレ札幌とクラブパートナー契約を締結いたしました。

また、当社は平成25年6月に化粧品事業の拡大のため、株式会社オーダーコスメジャパンを設立いたしました。これにより、北の達人グループとしての新たな収益基盤を構築すべく、当事業年度において準備を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,782,386千円（前事業年度比29.1%増）となりました。また、営業利益は387,631千円（前事業年度比36.0%増）、経常利益は386,158千円（前事業年度比41.0%増）、当期純利益は236,118千円（前事業年度比48.1%増）となりました。

#### （次期の見通し）

日本経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融緩和政策により、景気回復の兆しが見え始めているものの、消費税増税による消費低迷への懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

その一方で、Eコマース（電子商取引）業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末等の急速な普及、Eコマース事業者の提供サービスの拡大、ビッグデータの活用によるマーケティングの進化などが予想され、インターネットを利用した商品及びサービス等の購入は今後も積極的に行われると予想されます。

このような環境の中、これまで着実に売上を伸ばしてきた「カイトキオリゴ」、「みんなの肌潤糖シリーズ」をベースとして、更に独自性のある新商品の開発を積極的に行い、他社との差別化を図りながら商品アイテムを拡充してまいります。また同時に、顧客満足度の更なる向上及びコストコントロールの徹底により、売上・利益の最大化を目指してまいります。

以上により、平成27年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,989,500千円、営業利益483,731千円、経常利益456,895千円、当期純利益283,006千円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ143,073千円増加し、1,247,860千円となりました。

内訳といたしましては、主に流動資産が1,208,867千円となり、前事業年度末と比べ127,471千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が110,390千円、売掛金が15,859千円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ39,030千円減少し、512,313千円となりました。

内訳といたしましては、流動負債が428,246千円となり、前事業年度末と比べ53,534千円の増加、固定負債が84,067千円となり、前事業年度末と比べ92,565千円の減少となりました。その主な要因は、流動負債については買

掛金が17,800千円、未払金が25,353千円、前受金が16,606千円増加したこと等によるものであります。また、固定負債については長期借入金が92,565千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ182,104千円増加し、735,546千円となりました。その要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が236,118千円、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,304千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が58,623千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ110,390千円増加し、859,375千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、295,759千円(前事業年度比127,558千円増)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益386,098千円、未払金の増加25,079千円、仕入債務の増加17,800千円、前受金の増加16,606千円が生じた一方で、売上債権の増加15,859千円、法人税等の支払額157,140千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、30,648千円(前年同期は8,342千円の減少)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出6,591千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円、短期貸付けによる支出10,000千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、154,720千円(前年同期は308,885千円の増加)となりました。この要因は、ストックオプションの行使による収入4,609千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出100,980千円、配当金の支払額58,349千円が生じたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

平成26年2月期の1株当たり期末配当金は8.5円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金10円とあわせて年間配当金は1株当たり18.5円となります。

なお、当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は13円50銭(中間配当金5円、期末配当金8.5円)となります。

また、平成27年2月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金7円、期末配当金9円、年間配当金16円を予定しております。よって、1株当たり2円50銭の増配を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①Eコマース事業に関するリスク

(a) Eコマースの普及拡大並びに法的規制の可能性について

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及拡大に伴い、インターネットの利用が一層拡大し、国内におけるEコマースも引き続き成長しております。平成24年の消費者向け国内Eコマース市場は9兆5千億円（前年比12.5%増）（経済産業省「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について」と報告されておりますが、当社の事業もEコマースの普及拡大とともに成長してまいりました。

今後、インターネット等の利用者及び関連業者を対象とした法的規制が新たに制定され、これにより当社の業務の一部が制約を受けるような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムリスクについて

当社の事業はコンピュータシステム及びインターネットを活用しており、何らかの原因による当社サーバ等への一時的な過負荷や外部からの不正な手段によるサーバへの侵入、役職員の過誤によるシステム障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報管理について

当社は、個人情報の保護に関する法律等の関連諸法令を遵守し、プライバシーマークを取得しております。また、個人情報保護規程等を整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに、全役職員を対象とした教育研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する信用力の低下に直結し、既存顧客の解約や新規顧客獲得の低下に繋がる可能性があります。また、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業運営について

(a) 競争の激化による業績変動のリスク

Eコマース事業は、少ない投資で誰もが簡単にホームページを開設することで起業が可能であり、参入障壁が低いために競争はますます激しくなるビジネスモデルであると認識しております。当社の場合、他社との競争を避けるため主に健康美容商品「カイトキオリゴ」、「みんなの肌潤糖」、「紅珠漢」等、自社ブランド商品を販売してまいりました。

しかしながら、類似した商材を扱う同業他社が当社のビジネスモデル及び商品・販売戦略に追随した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食の安全性について

当社は食に携わる企業として、食品の衛生管理、品質管理には、十分な注意を払っておりますが、万一食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

当社は、事業の遂行にあたって、特定商取引に関する法律（特定商取引法）、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）、食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、製造物責任法（PL法）、健康増進法、薬事法、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）等の法的規制の適用を受けております。

当社は、経営会議においてコンプライアンス及びリスク管理について統制・把握し、役職員に対するコンプライアンスの周知徹底や教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社が規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社の事業活動が制限される可能性があります。

(d) 健康食品について

当社は、健康食品を取り扱っております。健康食品においては、当該製品本体への表示や広告の表現に疾病または身体機能に対する効果を標榜した場合には、薬事法における無許可無認可医薬品の販売と見做され、処罰の対象となります。当社では、関係機関に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守についての指導を受けることや、薬事法対策の専門会社からの助言を受けることによって、社内における管理体制を構築しております。しかしながら、健康食品の記事・広告について適正性に疑義が生じるような事態が発生した場合や、そのような報道がなされた場合には、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 知的財産権に関するリスク

現時点において当社は、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(f) 売上高における特定製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品である「カイトキオリゴ」の売上高は平成26年2月期の当社売上高のうち54.7%を占めております。今後何らかの理由により「カイトキオリゴ」の販売に関して不測の事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高に占める特定製品への依存度 (%)	70.4	79.5	85.2	65.8	54.7

(g) 自然災害によるリスク

当社は、北海道札幌市に本社を設置しており、当社の主力製品である「カイトキオリゴ」の製造加工については北海道外の外注先に委託しております。そのため、これらの地域で大規模な自然災害等が発生した場合には、製造加工が困難となるなど、予期せぬ費用の発生や製品供給が遅延又は停止する可能性が考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 特定の経営者への依存によるリスク

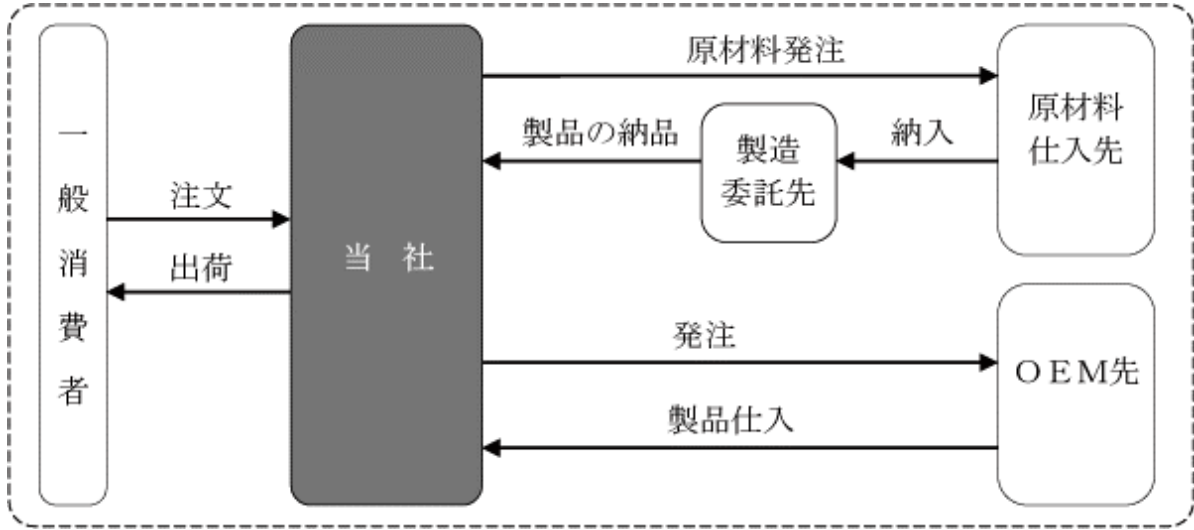
当社の代表取締役社長である木下勝寿は当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般において木下勝寿の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。したがって、何らかの理由により木下勝寿がその職を離れた場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社は、インターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する「Eコマース事業」を行っております。当社は、製品の製造は外部委託及びOEM先に製造委託することにより業務のスリム化を図る一方で、受注・出荷業務、サイト制作、販売促進ツール等の企画制作、システム開発等を社内で運営する体制を構築しております。これにより、顧客満足度向上のための業務改善の迅速化や効率化を図っております。

主な事業系統図は以下のとおりであります。



(1) 取扱商品について

当社が取り扱う商品ジャンルは、健康や美容の悩みに対して具体的に効果を体感しやすくリピート使用されやすいものを中心に開発、選定を行っております。商品は、購入者による満足度を重視しており、試作品のモニター調査を行ったうえで商品化するという手順を踏んでおります。

これらを踏まえ「北の快適工房」において、現在取り扱っている健康美容商品は以下の8品目であります。

品目	商品の概要
「カイトキオリゴ」	北海道産のビート（甜菜）から抽出・精製された高純度結晶オリゴ糖（ラフィノース）を原料に多く使用し、その他にも3種類の高純度オリゴ糖を独自配合した健康食品であります。
「みんなの肌潤糖」	北海道産のビート（甜菜）から作られた砂糖を主原料とした100%植物由来成分の保湿ケア商品であります。
「紅珠漢」	低分子ポリフェノールを主原料とし、ヒアルロン酸（保湿成分）やビタミンC・L-シトルリンなどを加えた健康食品であります。
「カイトキどかスリム茶」	腸のぜん動運動を徹底研究して開発した独自の複合自然ハーブと、その他の自然植物を配合した健康食品であります。
「二十年ほいっぷ」	直火釜練り製法という独自製法を用い、保湿成分であるホエイを原料に加えたくすみ用の洗顔料であります。
「みんなの肌潤糖クリア」	北海道産のビート（甜菜）から作られた砂糖を主原料とし、ラベンダー、ハッカ等の植物性オイルでコーティングしたニキビ予防用のスキンケア商品であります。
「えぞ式すーすー茶」	くしゃみや鼻水、鼻詰まりといったアレルギー症状を抑えるバラ科の甜茶（てんちゃ）に北海道で古くから薬草として用いられてきたクマザサ、赤紫蘇の3種類の茶葉をバランスよくブレンドした、当社が独自に開発した健康食品であります。
「北の大地の夢しずく」	北海道産のアスパラガスから独自技術により抽出した休息成分誘発物質を含むエキスを主原料としている新発想の休息サポート飲料であります。

(2) 商品の製造について

商品の製造につきましては、当社にて原材料を買い付け製造を外部委託する方法、OEM先に製造委託する方法を採っております。

（3）受注の方法

お客様からの注文は、主に下記の通信販売サイトで受け付けております。

通信販売サイトで受け付けた注文については、当社内に設置されたカスタマーサービス部門が、メール等で顧客へ確認した後商品を発送することで、誤発送等を防止しております。また発送後は、顧客にメールで到着予定日等を通知しております。

現在の主な通信販売サイトは以下のとおりであります。

	サイト名	取扱商品
「北の快適工房」 <a href="http://www.kaitekikobo.jp/">http://www.kaitekikobo.jp/</a> <a href="http://www.kaitekikobo.jp/i/">http://www.kaitekikobo.jp/i/</a>	「カイトキオリゴ」 (P C) <a href="http://www.origotou.com/">http://www.origotou.com/</a> (携 帯) <a href="http://www.origotou.com/i/">http://www.origotou.com/i/</a> (スマホ) <a href="http://www.origotou.com/smh/">http://www.origotou.com/smh/</a>	健康食品等 美容関連商品等
	「みんなの肌潤糖」 (P C) <a href="http://www.hadajuntou.com/">http://www.hadajuntou.com/</a> (携 帯) <a href="http://www.hadajuntou.com/i/">http://www.hadajuntou.com/i/</a> (スマホ) <a href="http://www.hadajuntou.com/s/">http://www.hadajuntou.com/s/</a>	
	「紅珠漢」 (P C) <a href="http://www.koujukan.com/">http://www.koujukan.com/</a> (携 帯) <a href="http://www.koujukan.com/i/">http://www.koujukan.com/i/</a>	
	「カイトキどかスリム茶」 (P C) <a href="http://www.doka-slim.net/">http://www.doka-slim.net/</a> (携 帯) <a href="http://www.kaitekikobo.jp/i/doka/">http://www.kaitekikobo.jp/i/doka/</a>	
	「二十年ほいっぷ」 (P C) <a href="http://www.20nenhoippu.com/">http://www.20nenhoippu.com/</a> (携 帯) <a href="http://www.20nenhoippu.com/i/">http://www.20nenhoippu.com/i/</a> (スマホ) <a href="http://www.20nenhoippu.com/s/">http://www.20nenhoippu.com/s/</a>	
	「みんなの肌潤糖クリア」 (P C) <a href="http://www.hadajuntou-clear.com/">http://www.hadajuntou-clear.com/</a> (携 帯) <a href="http://www.hadajuntou-clear.com/i/">http://www.hadajuntou-clear.com/i/</a> (スマホ) <a href="http://www.hadajuntou-clear.com/s/">http://www.hadajuntou-clear.com/s/</a>	
	「えぞ式すーすー茶」 (P C) <a href="http://www.susucha.jp/">http://www.susucha.jp/</a> (携 帯) <a href="http://www.susucha.jp/i/">http://www.susucha.jp/i/</a> (スマホ) <a href="http://www.susucha.jp/s/">http://www.susucha.jp/s/</a>	
	「北の大地の夢しずく」 (P C) <a href="http://www.kyusokuseibun.com/">http://www.kyusokuseibun.com/</a> (携 帯) <a href="http://www.kyusokuseibun.com/i/">http://www.kyusokuseibun.com/i/</a> (スマホ) <a href="http://www.kyusokuseibun.com/s/">http://www.kyusokuseibun.com/s/</a>	

（4）代金の回収方法

代金の回収方法につきまして、クレジットカード決済、代金引換、後払い（銀行振込、郵便振替、コンビニエンスストア振込）を採用しております。

（5）当社のEコマース事業の特徴

当社のEコマース事業は、少数アイテムに特化した販売方式を採用しております。

少数アイテムに特化しているため、「専門店」ならではのフォローを充実させることが可能となり、継続的に購入していただける仕組みを実現しております。また、物流業務等の簡素化を可能とし、直接及び間接コストを低減しております。

主に健康美容商品を販売する総合サイト「北の快適工房」において、お客様に「カイトキオリゴ」、「みんなの肌潤糖」、「紅珠漢」、「カイトキどかスリム茶」、「二十年ほいっぷ」、「みんなの肌潤糖クリア」、「えぞ式すーすー茶」、「北の大地の夢しずく」を提供することによって、健康や美容上のお悩みに対して改善のサポートを行っております。継続的にご購入を希望されるお客様には「定期購入制度」をご用意しております。

イ) マーケティングについて

当社におけるマーケティングの特長は、詳細な顧客行動パターンを計測できる自社開発のマーケティングデータ分析システムを用いていることであります。

このシステムで抽出したデータをもとに、より費用対効果の高い顧客獲得方法やリピート促進のためのフォローアップのタイミング・内容・方法を企画立案実行することで、費用対効果の高い販売促進、リピート購入率の向上を図っております。

具体的には、「どの広告メディアから何が何件、何円売れたか」、「新規顧客がもたらす一年間の平均利益は」、「新規顧客獲得コストの回収サイクルは」等のデータが随時把握できるため、インターネット販売における生命線である広告費の費用対効果の計測を行いながら的確な広告投資に努めております。また、新規顧客がリピート注文するタイミングやヘビーユーザーが流出するタイミング等も分析しており、そのタイミングに合わせたフォローマーケティングを行うことで高いリピート率を目指しております。

ロ) 「定期購入制度」について

当サイトにおける主な販売方法は、「年間購入コース」「3ヶ月ごとお届けコース」「毎月お届けコース」等、同一商品を定期的にお届けする「定期購入制度」であります。

この定期購入制度の導入により、お客様には、買い忘れ防止、定期購入割引適用というメリットがあります。一方、当社においては、事前受注の確定による売上の安定化と同時に、コスト削減（広告宣伝費の削減、人件費及び在庫の適正化）を図ることが可能となります。

ハ) 顧客サポートについて

「健康管理士一般指導員（特定非営利活動法人 日本成人病予防協会／財団法人 生涯学習開発財団 認定資格）及び社内アドバイザーによるサポート」

当社カスタマーサービス業務は、商品を販売するだけにとどまらず、外部認定資格である「健康管理士一般指導員」の有資格者及び社内カリキュラム「カイトキマイスターカリキュラム」に合格した社内アドバイザーが、専門知識をもとにお客様からのメールや電話による健康や当社商品に関する相談に対応し、顧客満足度の向上を図っております。

「使用状況管理シートの提供」

お客様が、自身の使用状況、体感等を客観的に把握していただくことを目的として、当社商品の使用状況管理シートを提供しております。これにより、お客様の自己管理をサポートし、商品を継続使用していただくことで効果をより高め、結果的にリピート率が向上することを目的としております。

「工房だより」

お客様との接触回数を増やすために、ニュースレターを月に1回お届けしております。

健康や美容に関する情報、北海道発ならではのコラム等を掲載し、当社に対する信頼度を高め親近感を持っていただくことで長期リピーターの確保を図っております。

ニ) サイト運営に係る業務の内製化について

当社は、サイト運営に係る業務は自社内で遂行することを原則とし、極力外部に依存しない体制を構築しております。これは、オリジナリティの追及（顧客満足度の向上、販売企画対応・業務改善の迅速化、業務の効率化、ノウハウの蓄積など）及び他社事情による当社業務への影響を最小限にとどめることが目的であります。内製による主な業務は以下のとおりであります。

（サイト制作）

外部の専門業者に依頼せず、すべて自社で作成・更新を行っております。それにより公開したページへのお客様の反応に対する迅速な更新を可能としております。これを継続することで、お客様に対してより利便性が高く、購買意欲を高めるサイト作りの当社独自ノウハウを蓄積しております。

（販売促進ツール等印刷物制作）

販売促進用の商品同梱のチラシ・リーフレット、ダイレクトメール及びニュースレター等は自社で制作しております。

（システム）

インターネット通信販売会社向けの汎用性の高いシステムを、当社自身でカスタマイズして使用しており、お客様のニーズへの機敏な対応を実現しております。また、独自に構築したマーケティングデータ分析システムや物流管理システム及び売掛金管理システムを連動させることにより、業務の効率化を図っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『おもしろい』をカタチにして世の中をカイトキにする達人集団。」という経営理念のもと、創造性や独創性を大切にする人間成長企業として、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとの共存共栄を目指すとともに、法令を遵守し、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の安定性を重視し、自己資本比率や流動比率を重要な経営指標として位置付けておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な販売形態であるEコマース(電子商取引)業界は、販売競争が年々激化しております。その中において、更に新商品の開発を積極的に行うことで、売上・利益の最大化を目指してまいります。

具体的には、健康・美容等の悩みに対して効果を実感しやすく、リピートされやすい商品分野を中心に、また、ライフサイクルが長く、定期購入型のビジネスモデルに適した商品を開発してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,985	859,375
売掛金	84,846	100,705
製品	136,109	126,751
仕掛品	17,616	1,268
原材料及び貯蔵品	72,223	86,121
前払費用	4,266	4,737
繰延税金資産	16,186	17,545
その他	2,339	14,971
貸倒引当金	△1,177	△2,609
流動資産合計	1,081,395	1,208,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,880	4,880
減価償却累計額	△1,031	△1,420
建物(純額)	3,848	3,459
工具、器具及び備品	5,276	5,365
減価償却累計額	△2,748	△3,641
工具、器具及び備品(純額)	2,527	1,724
有形固定資産合計	6,375	5,183
無形固定資産		
特許権	614	534
商標権	2,993	2,909
ソフトウェア	377	6,360
無形固定資産合計	3,985	9,804
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,000
出資金	5,000	3,620
差入保証金	6,755	10,384
繰延税金資産	1,274	0
投資その他の資産合計	13,029	24,005
固定資産合計	23,391	38,993
資産合計	1,104,787	1,247,860

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,466	36,266
未払金	38,408	63,761
1年内返済予定の長期借入金	100,980	92,565
未払法人税等	94,139	87,064
未払消費税等	13,593	21,928
前受金	84,934	101,541
預り金	3,220	3,850
販売促進引当金	18,049	17,745
その他	2,919	3,523
流動負債合計	374,712	428,246
固定負債		
長期借入金	176,632	84,067
固定負債合計	176,632	84,067
負債合計	551,344	512,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,771	76,075
資本剰余金		
資本準備金	53,771	56,075
資本剰余金合計	53,771	56,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	424,745	602,240
利益剰余金合計	424,745	602,240
自己株式	△77	△77
株主資本合計	552,210	734,314
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	553,442	735,546
負債純資産合計	1,104,787	1,247,860

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1,380,470	1,782,386
売上原価		
製品期首たな卸高	54,312	136,109
当期製品製造原価	440,661	481,951
合計	494,974	618,060
製品期末たな卸高	136,109	126,751
製品売上原価	358,865	491,309
売上総利益	1,021,605	1,291,076
販売費及び一般管理費	※1 736,487	※1 903,445
営業利益	285,118	387,631
営業外収益		
受取利息	2	25
受取弁済金	20	14
販売促進引当金戻入額	—	304
サンプル売却収入	122	949
その他	65	126
営業外収益合計	210	1,420
営業外費用		
支払利息	569	1,490
株式交付費	2,194	—
株式公開費用	8,684	—
出資金運用損	—	1,379
その他	5	23
営業外費用合計	11,453	2,893
経常利益	273,875	386,158
特別損失		
固定資産除却損	※2 —	※2 59
特別損失合計	—	59
税引前当期純利益	273,875	386,098
法人税、住民税及び事業税	126,003	150,066
法人税等調整額	△11,611	△85
法人税等合計	114,391	149,980
当期純利益	159,484	236,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	47,000	27,000	27,000	277,866	277,866	—	351,866	—	351,866
当期変動額									
新株の発行	25,300	25,300	25,300				50,600		50,600
新株の発行(新株予約権の行使)	1,471	1,471	1,471				2,942		2,942
剰余金の配当				△12,606	△12,606		△12,606		△12,606
当期純利益				159,484	159,484		159,484		159,484
自己株式の取得						△77	△77		△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,232	1,232
当期変動額合計	26,771	26,771	26,771	146,878	146,878	△77	200,343	1,232	201,575
当期末残高	73,771	53,771	53,771	424,745	424,745	△77	552,210	1,232	553,442

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	73,771	53,771	53,771	424,745	424,745	△77	552,210	1,232	553,442
当期変動額									
新株の発行							—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,304	2,304	2,304				4,609		4,609
剰余金の配当				△58,623	△58,623		△58,623		△58,623
当期純利益				236,118	236,118		236,118		236,118
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	2,304	2,304	2,304	177,495	177,495	—	182,104	—	182,104
当期末残高	76,075	56,075	56,075	602,240	602,240	△77	734,314	1,232	735,546



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	273,875	386,098
減価償却費	2,186	2,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	669	1,431
販売促進引当金の増減額(△は減少)	14,935	△304
受取利息及び受取配当金	△2	△25
支払利息	569	1,490
株式交付費	2,194	—
株式公開費用	8,684	—
固定資産除却損	—	59
出資金運用損益(△は益)	—	1,379
売上債権の増減額(△は増加)	△24,613	△15,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,637	11,809
その他の資産の増減額(△は増加)	2,617	△3,102
仕入債務の増減額(△は減少)	10,198	17,800
未払金の増減額(△は減少)	8,535	25,079
前受金の増減額(△は減少)	34,598	16,606
その他の負債の増減額(△は減少)	13,270	9,568
小計	244,082	454,364
利息及び配当金の受取額	2	25
利息の支払額	△569	△1,490
法人税等の支払額	△75,314	△157,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,200	295,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,222	△428
無形固定資産の取得による支出	△1,120	△6,591
差入保証金の差入による支出	—	△3,628
短期貸付けによる支出	—	△10,000
出資金の払込による支出	△5,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,342	△30,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,388	△100,980
新株予約権の発行による収入	1,232	—
ストックオプションの行使による収入	2,942	4,609
株式の発行による収入	48,405	—
自己株式の取得による支出	△77	—
配当金の支払額	△12,545	△58,349
株式公開費用の支出	△8,684	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,885	△154,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,743	110,390
現金及び現金同等物の期首残高	280,241	748,985
現金及び現金同等物の期末残高	※ 748,985	※ 859,375

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

月別総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

月別総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

顧客に発行したクーポン券の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「物品売却益」に含めていた「サンプル売却収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、この変更により、変更後の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた135千円は、「サンプル売却収入」122千円、「その他」12千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	246,843千円	357,635千円
販売促進費	57,888	60,683
販売促進引当金繰入額	14,935	—
役員報酬	97,410	112,230
給料手当	100,269	117,459
減価償却費	2,186	2,333
支払手数料	49,196	64,772
貸倒引当金繰入額	1,177	2,304

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	—千円	59千円
計	—	59

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	580,000	1,961,400	—	2,541,400
合計	580,000	1,961,400	—	2,541,400
自己株式				
普通株式（注）2	—	200	—	200
合計	—	200	—	200

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,961,400株の内訳は、公募株式の発行による増加50,000株、新株予約権の行使による増加5,350株、平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加1,906,050株であります。

2. 自己株式の増加200株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加50株、平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加150株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成24年第4回新株予約権	—	—	—	—	—	1,232
	合計	—	—	—	—	—	1,232

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月28日取締役会	普通株式	12,606	20	平成24年8月31日	平成24年11月8日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日定時株主総会	普通株式	33,035	利益剰余金	13	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,541,400	2,608,200	—	5,149,600
合計	2,541,400	2,608,200	—	5,149,600
自己株式				
普通株式(注)2	200	200	—	400
合計	200	200	—	400

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,608,200株の内訳は、新株予約権の行使による増加33,400株、平成26年1月3日付で普通株式1株を2株に株式分割したことによる増加2,574,800株であります。
2. 自己株式の増加200株の内訳は、平成26年1月3日付で普通株式1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成24年第4回新株予約権	—	—	—	—	—	1,232
	合計	—	—	—	—	—	1,232

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	33,035	13	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	25,588	10	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,768	利益剰余金	8.5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	748,985千円	859,375千円
現金及び現金同等物	748,985	859,375

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を内部留保で賄うことを原則としながら、中長期における資金需要並びに金利動向等を注視した上で必要に応じて機動的に資金調達を行い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のすべてが要求払預金であります。

営業債権である売掛金は、すべて2ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

出資金は、任意組合に対するものであり、営業者の行う事業の業績に伴うリスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が貸借している物件に係る不動産賃貸契約に基づくものであり、差入先の財政状態の悪化による回収不能リスクに晒されております。

② 負債

営業債務である買掛金並びに未払金は、すべて2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、短期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

預金については、高い信用格付けを有する金融機関を中心に取引を行っております。

また、長期借入金については、財務担当部門が金利動向を随時把握し、適切に管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画（キャッシュ・フロー計画）との比較分析を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	748,985	748,985	—
(2) 売掛金	84,846		
貸倒引当金(*1)	△1,177		
	83,668	83,668	—
資産計	832,653	832,653	—
(1) 買掛金	18,466	18,466	—
(2) 未払金	38,408	38,408	—
(3) 長期借入金(*2)	277,612	279,695	2,083
負債計	334,486	336,570	2,083
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金については、1年内返済予定を含んでおります。

当事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	859,375	859,375	—
(2) 売掛金	100,705		
貸倒引当金(*1)	△2,609		
	98,096	98,096	—
(3) 短期貸付金(*2)	10,000	10,000	—
資産計	967,472	967,472	—
(1) 買掛金	36,266	36,266	—
(2) 未払金	63,761	63,761	—
(3) 長期借入金(*3)	176,632	177,249	617
負債計	276,660	277,277	617
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 関係会社に対する短期貸付金であり、貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれております。

(\*3) 長期借入金については、1年内返済予定を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
関係会社株式	—	10,000
出資金	5,000	3,620
差入保証金	6,755	10,384

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	748,985	—	—	—
売掛金	84,846	—	—	—
合計	833,831	—	—	—

当事業年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	859,375	—	—	—
売掛金	100,705	—	—	—
短期貸付金	10,000	—	—	—
合計	970,081	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,980	92,565	84,067	—	—	—
合計	100,980	92,565	84,067	—	—	—



当事業年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	92,565	84,067	—	—	—	—
合計	92,565	84,067	—	—	—	—

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプション等に係る当初の資産計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	1,232千円	—

3. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

	平成21年ストック・オプション	平成24年第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 17名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション等の数 (注) 1、2	普通株式 160,000株	普通株式 352,000株
付与日	平成21年6月4日	平成24年10月16日
権利確定条件	① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・監査役又は従業員いずれかの地位を保有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権の相続人による行使は認めない。 ② その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・監査役又は従業員いずれかの地位を保有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権の相続人による行使は認めない。 ② その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成28年6月30日	自 平成24年10月16日 至 平成34年10月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成23年9月16日付で普通株式1株を50株に株式分割、平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株を2株に株式分割したことにより、「株式の種類別のストック・オプション等の数」が調整されております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年2月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション等の数

	平成21年ストック・オプション	平成24年第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	352,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	352,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	103,200	—
権利確定	—	—
権利行使	66,800	—
失効	—	—
未行使残	36,400	—

(注) 平成23年9月16日付で普通株式1株を50株に株式分割、平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株を2株に株式分割したことにより、株式数が調整されております。

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成24年第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	69	337
行使時平均株価 (円)	702	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	3.5

(注) 1. 平成23年9月16日付で普通株式1株を50株に株式分割、平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株を2株に株式分割したことにより、「権利行使価格」、「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」が調整されております。

2. 平成21年ストック・オプションにつきましては、付与時点において当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

4. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額	24,606千円
(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	42,231千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,710千円	7,959千円
販売促進引当金	7,052	6,932
未払費用	1,149	—
貸倒引当金	273	620
貸倒損失	—	875
たな卸資産評価損	—	1,157
繰延税金資産(流動)合計	16,186	17,545
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1千円	0千円
貸倒損失	1,273	—
繰延税金資産(固定)合計	1,274	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であるため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)及び当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社はEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)及び当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	木下 勝寿	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接62.99	-	新株予約権の付与	1,176	新株予約権	1,176
役員	堀川 麻子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.41	-	新株予約権の付与	28	新株予約権	28
役員	清水 重厚	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.41	-	新株予約権の付与	28	新株予約権	28

(注) 平成24年9月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の内親者	木下 浩子	-	-	当社代表取締役社長の配偶者	(被所有) 直接 3.36	-	新株予約権の行使	1,932	-	-
役員	清水 重厚	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.72	-	新株予約権の行使	1,104	-	-

(注) 平成21年5月27日開催の株主総会の決議により付与した新株予約権の行使であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	
1株当たり純資産額	108.65円	1株当たり純資産額	142.61円
1株当たり当期純利益金額	32.15円	1株当たり当期純利益金額	46.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	31.45円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44.07円

（注）1. 当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割及び平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	159,484	236,118
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	159,484	236,118
期中平均株式数（株）	4,960,138	5,121,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	111,468	235,809
（うち新株予約権（株））	(111,468)	(235,809)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年第4回新株予約権 （新株予約権の数 440個）。	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。